

第13期 中間報告書

(自 平成19年 4 月 1 日)
(至 平成19年 9 月30日)

デジタルアーツ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別なるご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第13期中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）を終了いたしましたので、ここに営業の概況等につきご報告申し上げます。

当中間連結売上高は784百万円（前年同期比 126.6%）、営業利益は260百万円、経常利益は260百万円、純利益は143百万円となり、前年同期を上回りました。なお、売上原価は、前年同期を上回ったものの、販売費及び一般管理費については人員の見直しを行ったため減少しました。

当中間期の各市場の状況は次の通りです。

企業向け市場においては、前連結会計年度下期より「日本版SOX法」（内部統制）のためのIT対応を行う企業が増加しており、従業員のウェブアクセスの制限に加え、そのアクセスログの保存と分析という手法をとる企業が増加してまいりました。これら企業の情報システム管理者に対して、当社製品の優位性や独創性を訴えることができた結果、その機能と利便性が高く評価され、売上を増加させるに至りました。

また、メールの利用管理とスパムメール対策の機能を有した「m-FILTER」の市場への浸透を推し進めると共にラインナップの強化として「m-FILTER」for Linuxの出荷を開始し、既存「i-FILTER」ユーザーを中心にした導入見込み企業の獲得に注力いたしました。

これらの結果、企業向け市場における売上高は前年同期を大きく上回り、344百万円（前年同期比 164.4%）となりました。

公共向け市場においては、昨今の文教市場の案件大型化によるライセンス単価の低下傾向の影響などにより、前年

同期を下回る計画でした。しかし、当連結会計年度に入り、これまで築いてまいりました販売代理店との協力体制や主要都市に各支店（営業所）を配置したエリア別営業戦略の展開が順調に機能したことで、特に自治体への販売を拡大することが出来ました。

これらの結果、公共向け市場における売上高は332百万円（前年同期比 105.7%）となりました。

家庭向け市場においては、特に啓蒙普及活動が重要と考え、夏商戦に向けたキャンペーンの実施や、これに関連した映画とのタイアップ広告、首都圏を中心としたJR東日本における車内広告などを実施いたしました。また、当社も参画しているインターネットの普及に関連する業界6団体が策定した「フィルタリングの普及啓発アクションプラン2007」における活動なども行いました。

また、当中間期において、家庭向けパソコンへの標準搭載やISP / ASP経由などによるWebフィルタリングサービスの提供社数も増加しました。さらに、パソコン以外でも任天堂株式会社の「Wii®」のユーザー向けサービス「i-フィルター for Wii®」、並びに株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「PLAYSTATION 3®」のユーザー向けサービス「i-フィルター for PS3™」の提供を開始し、主力ゲーム機器に対するフィルタリングサービスの提供は、すべて当社が獲得するに至っております。

これらの結果、当中間連結会計期間における家庭向け市場での売上高は107百万円（前年同期比 112.1%）となりました。

次に、通期の業績予想について申し上げます。平成19年11月6日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしましたように、下期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）においても、企業向け市場における当社フィルタリングソフトの需要は継続して高まるものと思われ、さ

らに対応プラットフォームを拡大したメールフィルタリングソフト「m-FILTER」の導入先拡大と相まって、当社グループの売上は企業向け市場を中心に順調に拡大していくと予想しております。

その結果、当社グループの通期連結業績見通しとしましては、売上高1,645百万円、経常利益526百万円、当期純利益285百万円を見込んでおります。

第3四半期以降における各市場での当社の取り組みについては次の通りです。

企業向け市場においては、企業の「日本版SOX法」（内部統制）へのIT対応の必要により生じた需要拡大を背景に、ウェブアクセスについては「i-FILTER」を、メール利用については「m-FILTER」と二つのフィルタリング製品の販売を同時に推し進めることによるシナジー効果の拡大に努め、また、企業のIT需要に対して、ユーザーの新たなニーズをいち早く製品に反映し、これまで以上に当社ソリューション群への信頼を強固にし、当社ユーザーと売上の拡大に努めてまいります。

公共向け市場においては、市町村の合併に伴い、学校を中心とする文教案件はこれまでの学校単位での導入から、教育委員会単位での一括導入といった案件の大型化がみられ、これに伴ってライセンス単価低下傾向が続いております。こうした環境の下、好結果を残しているエリア営業を通じ、他社からの乗り換え案件への取り組みや新規案件の発掘などを強く推し進めてまいります。

また、地方自治体や官公庁などの案件獲得もさらに推進し、一層の売上向上と、翌年度以降の入札案件へのいち早い対応により、確実な売上獲得に向けた活動に注力してまいります。

家庭向け市場においては、これまで以上に啓蒙普及活動

を強化します。さらに大型家電量販店のサービスカウンターにおいて、「i-フィルター」のインストールサービスを開始するなどの新たなプッシュ型営業を展開することで、売上の拡大を目指してまいります。

インターネットの普及と発展は、今後もこれまで以上のペースで進んでいくものと予想されます。これに伴い、ライフスタイルなどもこれまで想像し得なかった形に変化していくものと考えられます。

今後もこれらの変化に柔軟に対応し、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」という当社グループの経営理念に基づいた事業を積極的に展開していくことで、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

引き続き、株主の皆様の暖かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長 **道具 登志夫**

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産	1,198,768	67.0	1,502,976	72.1
現金及び預金	664,990		939,346	
受取手形及び売掛金	477,207		511,671	
たな卸資産	3,760		3,286	
繰延税金資産	28,890		28,435	
その他の金	24,195		20,515	
貸倒引当金	△276		△278	
固定資産	590,068	33.0	580,444	27.9
有形固定資産	67,352		59,130	
無形固定資産	449,408		450,347	
のれん	180,258		128,756	
ソフトウェア	156,460		273,991	
ソフトウェア仮勘定	107,003		42,791	
その他の	5,685		4,808	
投資その他の資産	73,307		70,967	
繰延税金資産	2,925		552	
敷金保証金	69,265		68,765	
その他の	1,761		1,649	
貸倒引当金	△644		—	
資産合計	1,788,836	100.0	2,083,421	100.0
		%		%
(負債の部)				
流動負債	278,527	15.6	315,439	15.1
買掛金	1,517		1,315	
短期借入金	30,000		25,000	
1年以内返済長期借入金	86,448		35,448	
未払法人税等	44,390		125,090	
賞与引当金	37,808		35,342	
その他の	78,363		93,242	
固定負債	37,872	2.1	1,924	0.1
長期借入金	37,372		1,924	
その他の	500		—	
負債合計	316,399	17.7	317,363	15.2
(純資産の部)				
株主資本	670,209	37.5	679,020	32.6
資本剰余金	656,845	36.7	665,656	32.0
利益剰余金	145,383	8.1	421,381	20.2
株主資本合計	1,472,437	82.3	1,766,058	84.8
純資産合計	1,472,437	82.3	1,766,058	84.8
負債純資産合計	1,788,836	100.0	2,083,421	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	620,137	100.0	784,801	100.0
売 上 原 価	150,378	24.2	176,503	22.5
売 上 総 利 益	469,759	75.8	608,297	77.5
販売費及び一般管理費	366,902	59.2	348,230	44.4
営 業 利 益	102,856	16.6	260,067	33.1
営 業 外 収 益	200	0.0	1,798	0.2
受 取 利 息	71		784	
受 取 手 数 料	39		41	
源泉所得税還付金	—		752	
消 費 税 還 付 金	—		214	
そ の 他	89		5	
営 業 外 費 用	2,528	0.4	1,245	0.1
支 払 利 息	1,459		920	
株 式 交 付 費	1,062		324	
そ の 他	6		—	
経 常 利 益	100,528	16.2	260,620	33.2
特 別 利 益	—	—	—	—
特 別 損 失	15,869	2.6	720	0.1
税金等調整前中間純利益	84,658	13.6	259,899	33.1
法人税、住民税及び事業税	33,510	5.4	119,976	15.3
法 人 税 等 調 整 額	8,103	1.3	△3,998	△0.5
中 間 純 利 益	43,043	6.9	143,922	18.3

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産	1,180,881	64.8	1,480,735	68.4
現金及び預金	662,556		921,553	
受取手形	30,713		22,056	
売掛金	427,479		475,845	
たな卸資産	3,053		2,743	
繰延税金資産	28,890		28,435	
その他の資産	28,188		30,101	
固定資産	641,237	35.2	683,509	31.6
有形固定資産	66,447		58,594	
無形固定資産	264,000		316,499	
ソフトウェア	152,619		268,900	
ソフトウェア仮勘定	105,696		42,791	
その他の	5,685		4,808	
投資その他の資産	310,789		308,415	
関係会社株式	211,200		211,200	
その他の	99,589		97,215	
資産合計	1,822,119	100.0	2,164,245	100.0
		%		%
(負債の部)				
流動負債	243,844	13.4	286,983	13.3
買掛金	1,517		1,315	
1年以内返済長期借入金	84,000		33,000	
未払法人税等	44,300		125,000	
賞与引当金	37,328		35,342	
その他の	76,699		92,324	
固定負債	33,500	1.8	—	—
長期借入金	33,000		—	
その他の	500		—	
負債合計	277,344	15.2	286,983	13.3
(純資産の部)				
株主資本	670,209	36.8	679,020	31.4
資本金				
資本剰余金	656,845		665,656	
資本準備金	656,845	36.0	665,656	30.7
利益剰余金	217,720		532,585	
その他利益剰余金	217,720	12.0	532,585	24.6
利益剰余金合計	217,720	12.0	532,585	24.6
株主資本合計	1,544,774	84.8	1,877,262	86.7
純資産合計	1,544,774	84.8	1,877,262	86.7
負債純資産合計	1,822,119	100.0	2,164,245	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	594,081	100.0	762,671	100.0
売 上 原 価	148,600	25.0	172,644	22.6
売 上 総 利 益	445,480	75.0	590,026	77.4
販売費及び一般管理費	332,335	56.0	314,314	41.2
営 業 利 益	113,144	19.0	275,712	36.2
営 業 外 収 益	4,484	0.8	6,429	0.8
受 取 利 息	684		1,034	
そ の 他	3,800		5,394	
営 業 外 費 用	3,755	0.6	2,984	0.4
支 払 利 息	1,350		675	
株 式 交 付 費	1,062		324	
そ の 他	1,342		1,983	
経 常 利 益	113,873	19.2	279,157	36.6
特 別 利 益	—	—	—	—
特 別 損 失	5,409	0.9	720	0.1
税引前中間純利益	108,464	18.3	278,436	36.5
法人税、住民税及び事業税	33,420	5.6	119,883	15.7
法人税等調整額	8,103	1.4	△3,998	△0.5
中 間 純 利 益	66,939	11.3	162,552	21.3

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

社名	デジタルアーツ株式会社
英文社名	Digital Arts Inc.
設立	平成7年6月21日
本店所在地	東京都千代田区永田町二丁目13番10号
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの 企画・開発・販売
資本金	679,020,830円
従業員数	69名
グループ会社	株式会社アイキュエス

役員 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	高橋 則行
取締役	宮脇 真樹
取締役	真田 久雄
常勤監査役	若井 修治
監査役	窪川 秀一
監査役	上杉 昌隆

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	450,360株
発行済株式の総数	138,219株
株主数	12,563名

大株主 (平成19年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
道具 登志夫	53,235	38.51
大阪証券金融株式会社	912	0.66
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	910	0.66
道具 勇夫	720	0.52
岩崎 明美	720	0.52
宮脇 真樹	561	0.41
マネックス証券株式会社自己	499	0.36
掛川 操	486	0.35
大和証券株式会社	464	0.34
今田 洋一	451	0.33

所有者別株式分布 (平成19年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
個人・その他	12,452	129,784	93.90
金融機関	3	1,020	0.74
その他国内法人	66	1,923	1.39
外国人	23	2,851	2.06
証券会社	19	2,641	1.91

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話問合せ) (郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス http://www.daj.co.jp/ir/ir_koukoku.htm 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞 ※貸借対照表及び損益計算書を下記当社ホームページ アドレスに掲載しております。 http://www.daj.co.jp/ir/ir_kessan.htm

お知らせ

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル又は同社ホームページで24時間受付しております。

 0120-87-2031

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

「より便利な、より快適な、より安全な
インターネットライフに貢献していく」

DigitalArts®

デジタルアーツ株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町二丁目13番10号

Tel 03-3580-3080 Fax 03-3580-3081

www.daj.co.jp